



TITLE:

官庁統計に関する2,3の問題 (サンプリングの数理的研究)

AUTHOR(S):

斎藤, 金一郎

CITATION:

斎藤, 金一郎. 官庁統計に関する2,3の問題 (サンプリングの数理的研究). 数理解析研究所講究録 1976, 272: 131-133

ISSUE DATE:

1976-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/105933>

RIGHT:

官庁統計に関する 2, 3 の問題

上智大 斎藤金一郎

1. 事業所調査の枠について 官庁において、工場、商店その他の事業所を対象とする調査（センサス又は標本調査）を実施するに当り、対象母集団をなすべく完全にカバーする枠を用意することが必要である。二つ、各枠を作る方法は次の二種類に大別される。a) 対象をカバーする地域を調査区に分割し、調査区ごとに1人の作業員（調査員）を割り当てる。作業員は担当調査区内の complete enumeration によって該当事業所をリストアップする。この作業は専ら統計調査を目的とする作業であって、統計外の行政活動とは独立である。b) 統計外の行政活動、例之は~~徴~~税務、社会保険事務のために行われる行政記録を基礎として対象母集団の unduplicated list を作りそれを枠として用いること。日本においては、人口や世帯を対象とする調査は勿論、事業所を対象とする調査においてもこの方法・a) が用いられてきた。しかし最近

の傾向として、アメリカ、カナダ、西欧諸国の大部分において、事業所を対象とする調査が主として、その方法によつてくる事実は注目し得る。この長所として、第一に官庁側の作業の duplication (総統計の即ち a complete enumeration の作業と税務等の行政のため complete coverage) を避けることにより行政全般の経済性に貢献することと、対象者の側における調査の duplication を除きやすくなることがあげられる。第二の長所として、事業所の枠内肉としての方法のより、も浸水が少なく、多くの先進国の経験から知られることは注目される。日本において事業所を対象とする調査を従来通り a) によつて実施することには固執すべきか、それとも b) の導入を付するべきかを検討することは極めて重大な問題である。b) の導入は日本の統計制度としては官庁制度全般に及ぶ変革を要するものがあるから慎重に処理すべきことは言うまでもない。

2. 郵送調査法の活用について これは主として事業所を対象とする調査について論ずる。日本でも多くの調査で郵送法が用いられてゐるが、事業所を対象とする最も基本的なセンサス、事業所センサス、工業センサス、商業センサス等によつては面接調査(あるいは調査員調査)が伝統と存してゐる。日本以外の先進国においては殆んど例外なく、その

調査に相当する business census, economic census 等では郵送法が主として用いられている。無回答者に対する処置も十分に行なつてその面でのバイアスを存するべく小さくする努力を伴つてゐる場合が大部分である。郵送法の長所として(1)(2)(4)の三点は力に経済性があるといへる。ところが日本では数年前に、行政管理片長官の諮問「郵送調査法の効果的導入について」に対する統計審議会の答申のなかで「郵送法は面接法に比べて必ずしも経済的では無いが……」と主張して他の面での利点の故にこの方法がより広く用ゐられるべきことを勧告してゐる。この答申は各方面の官片統計調査の実態を反映したもので日本の与えられた現状のもとでは正しい結論なのではあるが、これが他の先進諸国での郵送調査に肉する見解とすると正反對とも言える原因は何か。それは日本の官片統計における調査員手当が他の先進諸国に比べて著しく低いこと、事実にある、かくも低い調査員手当を強要しながら、調査員調査であるが故に郵送調査よりも正確なデータを提供しようと主張できるであらうか。これは慎重な検討を要する重要問題である。なお、郵送調査の導入は上記の弊作成方法との採用と密接な関係をもつものである。